公益財団法人朝日新聞文化財団 2017 年度事業計画

(はじめに)

2017 年度の政府経済見通しは、実質で1.5%(名目 2.5%)程度のGDP成長率を見込むものの、米国新政権の経済政策や英国のEU離脱後の欧州情勢などにともない、日本経済に負の影響が懸念されるなど、依然として不透明な要素が根強い。

助成事業を賄う基本財産からの運用収入は、低金利が続く中で預金利息は低調な状態が続き、株式配当も大幅な増加は見込みにくい状況にある。大阪国際フェスティバルについても、地元経済の回復の遅れから協賛金集めや集客に向けた開拓努力が引き続き必要になっている。こうした状況下ではあるが、当財団の諸活動への期待は着実に増している。また、2017年は1992年の財団創立から25周年となるとともに、大阪国際フェスティバルも第55回の節目を迎える。これらを踏まえ、2017年度は以下の点を柱として事業計画を策定した。

- ① 財団創立当初からの事業である芸術活動助成は 25 周年を迎える中で、応募は高水準となっている。これに応えるため、助成枠を手厚めにするとともに、助成先とのコミュニケーションを強化し、財団活動の認知度を高めることを目指す。
- ② 第55回大阪国際フェスティバル開催に当たっては、地元の楽団による公演や関西ゆかりの舞踊公演などを演目の柱に据え、地域の音楽文化に貢献するとともに、持続可能な事業としての基盤の強化を目指す。
- ③ WEBによる助成受付やフェイスブック (FB) による助成・音楽事業の広報・コミュニケーション活動を強化し、公益性の観点を保持しつつ、効率的な財団運営に努める。

事業ごとに主な点を掲げると、次のとおりである。

1. 音楽会、美術展覧会等の事業に対する助成(定款第4条1)

音楽祭、美術展覧会の開催等の芸術活動に対し助成する。17 年度実施事業の申請受付は 16 年 11 月 30 日に締め切り、17 年 2 月 2 日(美術分野)と 2 月 13 日(音楽分野)に芸術 活動助成選考委員会を開催。財団設立当初から続けてきたこの事業も 25 周年で節目でもあ り、過去最高水準の応募総数 363 件の中から 196 件に合計 3000 万円の助成を決めた。

運営面では15年度からWEBシステムに一本化した受付事務については、電子申請システムの改良を行い、選考の質的向上と効率化を図る。併せて助成対象事業の情報発信や助

成先とのコミュニケーション強化を図るためのFBの活用をより一層高める。

2. 文化財の保護等のための事業・活動に対する助成(定款第4条2)

2017年度の実施事業は16年6月中(WEBは7月5日まで)に申請を受け付け、9月の文化財保護助成選考委員会で40件の申請の中から複数年度事業を含めて28件、合計4900万円の助成を決定した。このうち被災地支援として熊本地震関連では2件計910万円を、東日本大震災関連では3件計484万円を助成する。また、文化財保護や修復・公開の重要性を啓蒙普及するシンポジウム等のイベントを朝日新聞社との協力により開催し、当財団の助成事業に付帯した広報活動も継続する。これらを含めた17年度の事業予算は、前年と同額の5550万円とした。なお、助成申請はWEBと書類との並行受付けを継続する。併せてFBや直接訪問を含めた助成事業のフォローアップ活動を充実させていく。

3. 文化・学術等の向上に寄与した者に対する顕彰(定款第4条3)

芸術家、研究者等に対する顕彰を目的として朝日賞を贈呈する。近年の業績を主な対象に幅広く候補者を調査し、例年12月初めに開く朝日賞選考委員会で若干名選定する。

4. 音楽会等の公演の主催(定款第4条4)

第 55 回の記念開催となる大阪国際フェスティバルは、自主企画公演を中心にフェスティバルホールで開催する。幕開けの 4 月 8 日『大阪 4 大オーケストラの響演』は今回で 3 回目、4 月 28 日『花舞台浪速賑(はなぶたいなにわのにぎわい)』は 08 年の第 50 回記念公演以来となる和もの、7 月 14、15 日『バーンスタイン ミサ』は日本では 23 年前の初演以来で関西は初演、それに 11 月 4 日『アンドリス・ネルソンス指揮、ボストン交響楽団』の計 5 公演となる。このうち、4 月と 7 月の 4 公演については、新たに入場料 1 千円の学生席(各 100 席)を設け、若者への普及を図る。また、『ミサ』公演では、大阪芸術大学の協力でデザイン科学生によるコンペを経てポスターを制作したほか、昨年に続き大阪府の協力で『大阪 4 オケ』公演の府民招待を実施するなど、地域を巻き込んだ展開に積極的に取り組む。